

2026 年 3 月期中間期（4-9 月）決算について想定されるご質問に対する回答

本資料は、本日開示した 2026 年 3 月期中間期決算について想定されるご質問に対する回答を皆様のご参考として開示するものです。

連結業績

Q. 当中間期の営業利益が前期比約 1.6 倍、親会社の所有者に帰属する中間利益が前期比約 2.1 倍となった背景について

当中間期の事業利益は、丸亀製麺事業と海外事業の大幅な増益により、前年同期比で 2,190 百万円の増益となりました。

さらに、営業利益は、シンガポールで MONSTER CURRY を運営する MC GROUP PTE. LTD.の株式を 2025 年 9 月 30 日付で売却したこと（当中間期末に連結除外）による株式売却損を計上したものの、海外子会社における店舗休業補償（コロナ禍）に関する保険金の収益計上や、前期は一過性費用を計上していたこと等により、前年同期比で 4,834 百万円の増益となりました。

一方、金融収支については、グループ再編に伴うグループ内貸付に関連した為替差損が大幅に減少したものの、支払利息の増加および海外関連の金融収益が減少（一過性含む）したことにより、342 百万円の減少となりました。

また、海外の持分法適用会社の株式評価損 961 百万円を計上しました。

これらの結果、親会社の所有者に帰属する中間利益は前年同期比で 3,170 百万円の増益となりました。

（百万円）

主な増減科目	2025 年 3 月期 中間期	2026 年 3 月期 中間期	増減額	主な増減要因
事業利益	9,584	11,774	+ 2,190	・丸亀製麺事業および海外事業の大幅な増益
減損損失	△733	△168	+ 565	・海外ブランドの店舗減損減少
その他の営業収益 および費用	△1,294	785	+ 2,079	・海外子会社における店舗休業補償 （コロナ禍）に関する保険金等（一過性収益） ・海外子会社株式売却損（一過性費用） ・前期一過性費用が今期発生なし
営業利益	7,558	12,392	+ 4,834	・事業利益の大幅増益に加え、一過性のその 他の営業収益を計上したことで、営業利益は 大幅増益
金融収支	△905	△1,247	△342	・グループ内貸付に関連した為替差損減少 ・海外関連の金融収益減少（一過性含む） ・支払利息増加
持分法による投資損益	△68	△1,022	△955	・海外の持分法適用会社の株式評価損
法人所得税費用	△3,606	△3,719	△113	
親会社の所有者に 帰属する中間利益	2,799	5,968	+ 3,170	

通期業績予想

Q. 中間期実績を踏まえると、通期業績予想に対する進捗は好調に推移しているものの、通期業績予想を据え置いた背景とその理由について

通期業績予想に対する中間期実績の進捗は、事業利益で 60.1%と概ね好調に推移しており、一過性収益の影響もあったことから営業利益で 84.9%、親会社の所有者に帰属する中間利益で 108.5%と高い進捗率を示しました。

売上収益および事業利益については、主力の丸亀製麺事業や海外事業の Tam Jai ブランドが、例年上期より下期の方が低い傾向にあり、今年度も同様の傾向を見込んでいることに加え、各事業の新規出店が一部遅延となる可能性を見込んでおります。また、特に英国においては、事業環境は軟調に回復しつつあるものの、外食市場の回復は遅れており、同国で事業展開している子会社の事業回復も計画どおり進捗していないことを踏まえた見通しを前提としています。

また、主に海外事業においては、業績改善等に関する構造改革の実行による損失計上や、不採算店舗閉鎖等に伴う減損損失計上の可能性が下期に見込まれることなどを鑑みて、通期業績予想は据え置いています。

今後、経営環境の変化等により、業績予想の修正が必要であると判断した場合には、速やかに公表いたします。

売上原価および販管費

Q. 原材料費、人件費、水道光熱費の状況と今後の見通し

主な費用項目	現状と今後の見通し
原材料費	国内外ともに、原材料費は高止まりで推移しました。品目別では、特に米・野菜・鶏肉・揚げ油の価格上昇が大きく、これらを主要原材料とするブランドは一定の影響が見られましたが、グループ全体としての影響は限定的でした。 今後についても、メーカーサイドの物流費や人件費の上昇により、仕入コストの高止まりや増加基調が続くと見込んでいます。また、米国の関税措置については、現時点では当社グループの米国事業において日本等から輸入する食材に影響は想定されるものの、当該事業およびグループ全体への影響は軽微かつ限定的であると認識しています。 こうした外部環境の変化を見据えて、原価や廃棄ロスの削減、魅力的な商品開発と同時に原価率コントロールに引き続き注力し、収益性の維持・向上に取り組んでまいります。
人件費	今期は、2年連続で組合要求を上回る賃上げを実施しております。 また、店舗で働く従業員の満足度を高め、人材の育成および定着に取り組むとともに、従業員の幸福とお客様の感動が循環する「心的資本経営」を掲げ、持続的な事業成長の実現に向けた新たな経営改革を始動しました。 これらの戦略的な取り組みにより、人件費は増加を見込んでおりますが、より一層、適切な人員配置や店舗オペレーションの効率化に努め、収益性の維持・向上にも取り組んでまいります。
水道光熱費	今後も、国内の電気料金は燃料価格の高騰や政府補助金の縮小の影響を受け、水道光熱費の上昇または高止まりが続くことが想定されます。 このような環境下においても、当社グループは店舗オペレーションの継続的な見直し等により、コスト抑制に努め、持続的な事業成長を目指してまいります。

Q. 為替レートの状況と今後の見通し

当中間期の期中平均レート実績は、前年同期と比較して、最も影響の大きい HKD を中心に、概ね円高傾向で推移しました。その結果、前年同期比で、海外事業セグメントの売上収益および事業利益ともに約 3% のネガティブな影響を受けました。また、当 1Q 期間中は円高に推移したものの、当 2Q 期間中は円安方向へ戻したことから、グループ内貸付に関連した為替差損益は、前期に計上した大幅な差損から減少しました。

なお、今期の為替計画レートについては、期初見通しより変更ありません。当社グループの収益構造は、引き続き円安がポジティブに影響します。グループにおける海外事業の構成比率は引き続き一定の割合を占めることから、為替変動への感応度は、米ドル円が 1 円変動した場合の売上収益への影響は年間 4 億円、事業利益への影響は軽微と試算しています。

通貨	2025 年 3 月期 中間期 期中平均レート実績	2026 年 3 月期 中間期 期中平均レート実績	2026 年 3 月期 計画レート
USD	154.1 円	147.5 円	147.0 円
HKD	19.5 円	18.7 円	18.5 円
EUR	166.1 円	162.2 円	154.0 円
GBP	194.9 円	196.7 円	189.0 円

上記の予想は現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、実際の業績は様々な要因によって予想と異なる場合があります。

以上